

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	476,564	519,858	243,661	261,071	1,002,122
経常利益 (百万円)	4,432	7,140	2,307	3,193	14,133
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,286	3,692	1,257	1,722	8,263
純資産額 (百万円)			80,774	104,426	100,838
総資産額 (百万円)			448,955	492,061	489,452
1株当たり純資産額 (円)			1,374.80	1,400.81	1,370.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.95	49.62	21.42	23.12	125.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.98		20.41		122.83
自己資本比率 (%)			17.98	21.21	20.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,105	5,453			1,998
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,220	151			3,021
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,957	3,179			6,781
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			22,286	25,327	22,645
従業員数 (名)			6,332	7,597	7,443

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期第2四半期連結累計期間及び第63期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

調剤薬局事業において、当第2四半期連結会計期間より、(株)ネスト、セイコー(株)、(株)ジャスファーマ、(株)ひまわり薬局は、合併や会社分割等により重要性が高まったため、連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

新たに子会社となった会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ネスト	宮城県仙台市青葉区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。役員 の兼任。
セイコー株式会社	福岡県福岡市博多区	30	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
株式会社ジャスファーマ	茨城県水戸市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。資金 援助。役員 の兼任。
株式会社ひまわり薬局	福岡県福岡市博多区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	7,597 (2,457)
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託社員を含めた就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	60 (2)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託社員を含めた就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品卸売事業	233,455	
調剤薬局事業	3,525	
情報機器販売事業	215	
合計	237,197	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品卸売事業	243,981	
調剤薬局事業	16,624	
治験施設支援事業	156	
情報機器販売業	309	
合計	261,071	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 「主な相手先別の販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である東邦薬品株式会社と、同じく連結子会社である株式会社アスカムとの合併

平成22年2月1日付で東邦薬品株式会社（以下「東邦薬品」）の完全子会社となりました株式会社アスカム（以下「アスカム」）につきまして、グループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図り、変化の激しい経営環境に対して迅速に対応していくことを目的として、当社は、平成22年7月23日開催の取締役会において、それぞれ当社の連結子会社である東邦薬品、アスカムとの間の合併契約を承認しました。両社は平成22年10月1日をもって合併いたしました。

合併契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) 合併の方法

東邦薬品を存続会社とし、アスカムは解散いたします。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

東邦薬品は、アスカムの全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 合併の期日

平成22年10月1日

(4) 引継資産・負債の状況

東邦薬品は、平成22年9月30日現在のアスカムの貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	16,690	流動負債	19,198
固定資産	6,598	固定負債	6,316
資産合計	23,288	負債合計	25,514

(5) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金 300百万円

事業内容 医薬品卸売業

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

医療用医薬品市場は、本年4月に新薬創出・適応外薬解消等促進加算を主とする新薬価制度が試行的に導入され、平均6.5%の薬価基準の引き下げが実施されました。当社グループにおいては、新制度導入の趣旨に基づいて、新薬創出加算対象商品を始めオーファンドラッグ（希少治療薬）、長期収載品（後発品のある先発品）、ジェネリック医薬品など、商品の特性に応じたきめ細かい販売活動を推進いたしました。また、当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動を展開すると共に、未受結・仮納入、総価取引、薬価差問題等の流通課題の改善に取り組みながら、医薬品個々の価値に応じた合理的な販売価格の形成と適正利益の確保に努めました。

このような状況において、医療用医薬品市場は2.6%と伸長（平成22年4月 - 9月の前年同期間比、クレコソリサーチ&コンサルティング株式会社推計）しましたが、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、前連結会計年度中に連結化した株式会社オムエル（現・株式会社セイエル）、株式会社アスカムが期初より業績に貢献したこと等により市場を大きく上回り伸長することができました。さらに、売上総利益は、前述2社の連結効果、調剤薬局事業の拡大により、前年比改善いたしました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高261,071百万円（前年同期間比7.1%増）、営業利益2,286百万円（前年同期間比41.3%増）、経常利益は3,193百万円（前年同期間比38.4%増）、四半期純利益は1,722百万円（前年同期間比37.0%増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。医薬品卸売事業におきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は251,585百万円（前年同期間比6.4%増）で市場平均の伸長率を上回ることができ、営業利益は1,937百万円となりました。調剤薬局事業におきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は16,629百万円、営業利益は536百万円となりました。治験施設支援事業におきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は156百万円、営業損失は17百万円となりました。情報機器販売事業におきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は359百万円、営業損失は87百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、366,326百万円となりました。これは、現金及び預金が1,689百万円、受取手形及び売掛金が438百万円、商品及び製品が2,431百万円それぞれ増加し、有価証券が1,597百万円、仕入割戻未収入金が1,512百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、125,735百万円となりました。これは、土地が456百万円、建設仮勘定が503百万円、のれんが363百万円、長期貸付金が647百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1,552百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、492,061百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、340,974百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,361百万円増加し、短期借入金が3,470百万円、未払法人税等が1,519百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、46,660百万円となりました。これは、長期借入金が1,800百万円、資産除去債務が688百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が1,138百万円、負ののれんが1,039百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、387,635百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、104,426百万円となりました。これは、利益剰余金が2,885百万円増加し、自己株式が1,012百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較し16,204百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は25,327百万円（前年同期比3,040百万円増加）となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、13,147百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比10,841百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益3,110百万円を計上、売上債権の減少額2,785百万円、たな卸資産の減少額1,190百万円がありました。資金減少要因として、退職給付引当金減少額1,135百万円、賞与引当金減少額1,418百万円、仕入債務の減少額17,853百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,046百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比270百万円増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入472百万円がありましたが、貸付けによる支出1,024百万円、有形固定資産の取得による支出525百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,266百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比11,177百万円減少）となりました。これは、長期借入による収入から長期借入金の返済による支出を差し引いた資金の純増加額3,660百万円がありましたが、短期借入金の純減少額5,672百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,582,502	74,582,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	74,582,502	74,582,502		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条、第239条、第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,500(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,429(注2)
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,429 資本組入額 1,215
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は行使することができない。 新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
ただし、権利付と日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に目的たる株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
2. 発行価額は、権利付と後に当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとし、
また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

3. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、本新株予約権者に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することができるものとします。
- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (2) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
 - (4) 新株予約権の行使期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
 - (5) その他の権利行使及び取得事由
上記の新株予約権の行使の条件および取得の条件に準じて定めるものとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記の新株予約権の行使により株式を発行する場合に準じて定めるものとします。
 - (7) 新株予約権の取得承認
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		74,582		10,649		42,917

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	7,050	9.45
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-18	3,573	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,954	3.96
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	2,728	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,008	2.69
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2,000	2.68
河野博行	広島県広島市安佐南区	1,978	2.65
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,315	1.76
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,126	1.51
マサ ジャバニーズ エクイティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11 169 KINGDOM OF SAUDI A RABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,120	1.50
計		25,856	34.67

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,390,600	743,906	
単元未満株式	普通株式 75,902		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	74,582,502		
総株主の議決権		743,906	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都世田谷区代沢5 - 2 - 1	83,000		83,000	0.11
酒井薬品(株)	東京都三鷹市野崎1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
計		116,000		116,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,525	1,504	1,487	1,413	1,329	1,247
最低(円)	1,252	1,323	1,374	1,283	1,172	1,151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,883	27,194
受取手形及び売掛金	251,904	251,465
有価証券	501	2,099
商品及び製品	58,207	55,776
その他	27,260	28,452
貸倒引当金	430	523
流動資産合計	366,326	364,464
固定資産		
有形固定資産	1 59,261	1 58,273
無形固定資産		
のれん	15,899	15,535
その他	2,670	2,943
無形固定資産合計	18,569	18,478
投資その他の資産		
その他	50,655	51,136
貸倒引当金	2,751	2,900
投資その他の資産合計	47,903	48,236
固定資産合計	125,735	124,988
資産合計	492,061	489,452

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,194	312,833
短期借入金	10,654	14,124
1年内償還予定の社債	197	245
未払法人税等	2,697	4,216
賞与引当金	3,165	3,104
役員賞与引当金	66	80
返品調整引当金	309	304
資産除去債務	45	-
その他	6,643	7,487
流動負債合計	340,974	342,396
固定負債		
社債	362	372
長期借入金	22,012	20,212
退職給付引当金	3,445	4,583
債務保証損失引当金	186	-
負ののれん	4,178	5,217
資産除去債務	688	-
その他	15,788	15,831
固定負債合計	46,660	46,217
負債合計	387,635	388,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	42,884	42,535
利益剰余金	55,187	52,302
自己株式	47	1,060
株主資本合計	108,674	104,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	884
土地再評価差額金	4,572	4,572
評価・換算差額等合計	4,331	3,688
新株予約権	62	62
少数株主持分	20	37
純資産合計	104,426	100,838
負債純資産合計	492,061	489,452

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	476,564	519,858
売上原価	440,491	474,862
売上総利益	36,073	44,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	15,749	19,271
賞与引当金繰入額	2,694	3,137
役員賞与引当金繰入額	36	66
退職給付引当金繰入額	125	238
福利厚生費	2,620	3,215
車両費	504	715
貸倒引当金繰入額	12	-
減価償却費	1,164	1,328
のれん償却額	1,021	1,056
賃借料	2,842	3,514
租税公課	427	558
その他	5,958	6,834
販売費及び一般管理費合計	33,157	39,935
営業利益	2,916	5,060
営業外収益		
受取利息	53	85
受取配当金	302	396
受取手数料	1,043	1,298
負ののれん償却額	680	1,039
持分法による投資利益	34	54
雑益	502	725
営業外収益合計	2,617	3,601
営業外費用		
支払利息	146	321
仮払消費税の未控除損失	846	1,090
雑損失	108	108
営業外費用合計	1,101	1,520
経常利益	4,432	7,140

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	64	59
投資有価証券売却益	0	162
貸倒引当金戻入額	-	91
事業譲渡益	27	9
関係会社清算益	21	-
その他	5	50
特別利益合計	118	373
特別損失		
固定資産処分損	25	90
減損損失	51	-
退職給付制度改定損	-	107
債務保証損失引当金繰入額	-	186
貸倒引当金繰入額	226	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	334
その他	42	104
特別損失合計	346	824
税金等調整前四半期純利益	4,204	6,689
法人税、住民税及び事業税	1,875	3,624
法人税等調整額	42	607
法人税等合計	1,918	3,016
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,673
少数株主利益	-	19
四半期純利益	2,286	3,692

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	243,661	261,071
売上原価	225,486	238,542
売上総利益	18,175	22,528
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	7,794	9,707
賞与引当金繰入額	1,355	1,594
役員賞与引当金繰入額	17	30
退職給付引当金繰入額	50	104
福利厚生費	1,299	1,649
車両費	273	376
貸倒引当金繰入額	4	-
減価償却費	594	650
のれん償却額	507	554
賃借料	1,416	1,795
租税公課	235	274
その他	3,016	3,503
販売費及び一般管理費合計	16,557	20,242
営業利益	1,617	2,286
営業外収益		
受取利息	33	47
受取配当金	8	4
受取手数料	571	678
負ののれん償却額	340	519
持分法による投資利益	33	13
雑益	247	400
営業外収益合計	1,233	1,664
営業外費用		
支払利息	75	166
仮払消費税の未控除損失	407	537
雑損失	62	53
営業外費用合計	544	757
経常利益	2,307	3,193

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	35	59
投資有価証券売却益	-	154
貸倒引当金戻入額	-	41
関係会社清算益	21	-
その他	-	50
特別利益合計	56	305
特別損失		
固定資産処分損	9	79
減損損失	30	-
退職給付制度改定損	-	107
債務保証損失引当金繰入額	-	186
貸倒引当金繰入額	53	-
その他	22	15
特別損失合計	115	389
税金等調整前四半期純利益	2,248	3,110
法人税、住民税及び事業税	538	1,049
法人税等調整額	452	344
法人税等合計	991	1,394
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,715
少数株主利益	-	7
四半期純利益	1,257	1,722

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,204	6,689
減価償却費	1,164	1,328
減損損失	51	-
のれん償却額	1,021	1,056
負ののれん償却額	680	1,039
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	1,161
返品調整引当金の増減額(は減少)	4	5
賞与引当金の増減額(は減少)	8	29
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	242
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	186
受取利息及び受取配当金	356	482
支払利息	146	321
固定資産除売却損益(は益)	38	31
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	32	60
ゴルフ会員権評価損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	27,295	272
たな卸資産の増減額(は増加)	2,422	2,265
その他の資産の増減額(は増加)	661	1,715
仕入債務の増減額(は減少)	20,168	3,565
その他の負債の増減額(は減少)	1,396	673
未払消費税等の増減額(は減少)	729	1,947
その他の損益(は益)	573	326
小計	4,771	8,336
利息及び配当金の受取額	367	486
利息の支払額	140	302
法人税等の支払額	889	4,815
その他	1,329	1,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,105	5,453

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	314	192
定期預金の払戻による収入	1,071	1,204
有価証券の売却による収入	-	1,598
有形固定資産の取得による支出	2,018	1,451
有形固定資産の売却による収入	259	213
無形固定資産の取得による支出	158	316
無形固定資産の売却による収入	6	27
投資有価証券の取得による支出	95	47
投資有価証券の売却による収入	632	494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	460	-
関係会社株式の取得による支出	75	238
貸付けによる支出	625	1,040
貸付金の回収による収入	158	213
その他	522	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,220	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	945	4,723
長期借入れによる収入	16,400	7,435
長期借入金の返済による支出	533	4,811
社債の買入消却による支出	-	34
社債の償還による支出	8	95
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	367	361
配当金の支払額	587	588
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,957	3,179
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,631	2,425
現金及び現金同等物の期首残高	13,091	22,645
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	433	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	410	256
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	280	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,286	25,327

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社数 26社 調剤薬局事業において、当第2四半期連結会計期間より、(株)ネスト、セイコー(株)、(株)ジャスファーマ、(株)ひまわり薬局は、合併や会社分割等により重要性が高まったため、連結子会社となりました。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は20百万円、税金等調整前四半期純利益は355百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は733百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去) 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 (連結会社相互間の取引の相殺消去) 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、販売元の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(退職給付引当金) 連結子会社1社(九州東邦㈱(森薬品㈱合併分))は、平成22年7月1日に適格退職年金の全てを確定拠出年金制度に移行しております。また、連結子会社2社(㈱アスカム、山口東邦㈱(㈱アスカムからの分割承継分))は、平成22年9月1日に適格退職年金の全てを確定拠出年金制度に移行しております。当該連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は84百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	33,347百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	32,591百万円
2 保証債務		2 保証債務	
銀行保証債務		銀行保証債務	
(株)わかば	175百万円	(株)わかば	205百万円
(株)健翔	107百万円	(株)健翔他3件	161百万円
あかぎ耳鼻咽喉科他2件	59百万円	計	366百万円
計	342百万円		
買掛債務の保証債務		買掛債務の保証債務	
(株)健翔	1,139百万円	(株)健翔	1,158百万円
(株)杏栄薬品	59百万円	(株)杏栄薬品	50百万円
計	1,199百万円	計	1,208百万円
リース契約の保証債務		リース契約の保証債務	
あかぎ耳鼻咽喉科他1件	29百万円	あかぎ耳鼻咽喉科他1件	34百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	22,764百万円	現金及び預金勘定	28,883百万円
有価証券勘定	500 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	4,057 "
計	23,265百万円	取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	501 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	979 "	現金及び現金同等物	25,327百万円
現金及び現金同等物	22,286百万円		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,582,502

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	94,647

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)	当第2四半期連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			62

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	588	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	595	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局事 業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	230,638	12,806	216	243,661		243,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,795	3		5,798	(5,798)	
計	236,433	12,809	216	249,459	(5,798)	243,661
営業利益	1,026	501	65	1,593	24	1,617

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業.....保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業.....治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局事 業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	450,510	25,795	259	476,564		476,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,011	5		12,016	(12,016)	
計	462,521	25,800	259	488,581	(12,016)	476,564
営業利益又は営業損失()	1,782	1,115	39	2,858	57	2,916

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業.....保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業.....治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	487,562	31,683	202	408	519,858		519,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,631	8		73	15,713	15,713	
計	503,194	31,692	202	482	535,571	15,713	519,858
セグメント利益又は損失()	4,391	1,058	43	251	5,155	95	5,060

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	243,981	16,624	156	309	261,071		261,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,603	4		49	7,658	7,658	
計	251,585	16,629	156	359	268,730	7,658	261,071
セグメント利益又は損失()	1,937	536	17	87	2,368	82	2,286

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,400.81円	1,370.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,426	100,838
普通株式に係る純資産額(百万円)	104,342	100,738
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	62
少数株主持分	20	37
普通株式の発行済株式数(千株)	74,582	74,582
普通株式の自己株式数(千株)	94	1,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	74,487	73,518

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38.95円	1株当たり四半期純利益金額 49.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 36.98円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,286	3,692
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,286	3,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,710	74,408
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,124	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.42円	1株当たり四半期純利益金額	23.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.41円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,257	1,722
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,257	1,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,709	74,487
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,907	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	595百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

東邦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 邦 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。